

2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月24日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 室井 清孝

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	175,423	14.8	23,040	17.7	24,642	18.2	17,828	35.7
2024年3月期	152,864	15.1	19,567	23.9	20,855	23.0	13,141	16.4

(注) 包括利益 2025年3月期 20,813百万円 (7.3%) 2024年3月期 19,403百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	249.91		13.5	13.0	13.1
2024年3月期	182.48		10.6	11.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 208百万円 2024年3月期 184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	194,338	136,563	69.9	1,906.85
2024年3月期	184,585	128,103	69.1	1,779.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 135,929百万円 2024年3月期 127,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24,672	4,192	17,361	55,859
2024年3月期	23,771	10,221	18,216	51,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		40.00		95.00	135.00	9,787	74.5	7.9
2025年3月期		50.00		125.00	175.00	12,601	70.7	9.5
2026年3月期(予想)		55.00		125.00	180.00		72.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,800	1.9	10,300	4.1	10,900	3.5	7,200	0.5	101.00
通期	180,000	2.6	24,500	6.3	26,000	5.5	18,000	1.0	252.51

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	76,657,829 株	2024年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2025年3月期	5,373,192 株	2024年3月期	4,948,546 株
期中平均株式数	2025年3月期	71,339,401 株	2024年3月期	72,019,048 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式 (2025年3月期721,481株、2024年3月期793,884株) を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	78,867	8.5	14,522	20.1	20,447	27.9	16,361	53.1
2024年3月期	72,685	12.3	12,090	23.4	15,986	19.1	10,684	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	229.34	
2024年3月期	148.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	134,091	112,271	83.7	1,574.97
2024年3月期	132,798	108,216	81.5	1,509.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 112,271百万円 2024年3月期 108,216百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,900	1.0	6,200	1.8	9,300	13.6	7,000	18.9	98.20
通期	80,500	2.1	15,000	3.3	19,500	4.6	14,500	11.4	203.41

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 21「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイト同日開示しています。また、2025年4月25日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、地政学的リスクの高まり、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は175,423百万円（前期比14.8%増）、営業利益23,040百万円（同17.7%増）、経常利益24,642百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,828百万円（同35.7%増）となり、増収増益となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、パーキングシステムが新紙幣対応等の追い風を受け伸長したほか、情報システムも各社のシステム投資が旺盛でソフトウェアの伸長が継続。環境システムは大型システムが好調に推移し増収、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業がアマノ単体への業務移管等により若干の減収。デジタルタイムスタンプ事業は好調継続。
- ・海外グループ会社は、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収継続。欧州ではフランスの情報システムが顧客からのニーズを捉え増収。ただし、北米、欧州では、人員増加並びに人件費上昇により利益を下押し。一方、アジア地域では、韓国や香港でパーキングシステム、タイで環境システムが伸長。
- ・政策保有株式の縮減に伴い、投資有価証券売却益を計上。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 2023年4月1日～ 2024年3月31日		当連結会計年度 2024年4月1日～ 2025年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	35,757	23.4	39,953	22.8	4,196	11.7
時間管理機器	2,572	1.7	2,436	1.4	△136	△5.3
パーキングシステム	78,510	51.3	93,459	53.2	14,949	19.0
小 計	116,840	76.4	135,849	77.4	19,009	16.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	23,089	15.1	25,306	14.5	2,217	9.6
クリーンシステム	12,935	8.5	14,267	8.1	1,332	10.3
小 計	36,024	23.6	39,574	22.6	3,549	9.9
合 計	152,864	100.0	175,423	100.0	22,559	14.8

時間情報システム事業

当事業の売上高は、135,849百万円で、前期比19,009百万円の増収（16.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 39,953百万円（前期比11.7%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは更新提案の推進により2,142百万円の増収（20.0%増）、ハードウェアは381百万円減収（12.1%減）、メンテ・サプライは202百万円増収（4.5%増）。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は、アマノ単体への業務移管等により若干の減収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は横ばい、欧州のホロクオルツ社も増収となり、海外全体では2,263百万円増収（前期比14.1%増）。

・時間管理機器 2,436百万円（前期比5.3%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では291百万円減収（13.0%減）。

海外の実績は、欧州、アジアが減収となり、海外全体では12百万円減収（前期比2.1%減）。

・パーキングシステム 93,459百万円（前期比19.0%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新紙幣対応需要の取り込みにより駐車場機器は1,608百万円増収（9.6%増）、メンテ・サプライは1,704百万円増収（15.1%増）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比74,000台増加（10.4%増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港の運営受託事業が増収となり、海外全体では11,178百万円増収（前期比28.9%増）。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、39,574百万円で、前期比3,549百万円の増収（9.9%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 25,306百万円（前期比9.6%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は169百万円増収（2.4%増）、大型システムは495百万円増収（6.7%増）、メンテ・サプライは144百万円増収（3.2%増）。

海外の実績は、アジアがタイを中心に増収となり、海外全体では910百万円増収（前期比23.2%増）。

・クリーンシステム 14,267百万円（前期比10.3%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの増加により清掃機器は137百万円増収（5.4%増）、メンテ・サプライは139百万円増収（6.4%増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では1,150百万円増収（前期比15.3%増）。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	増減率 (%)	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	87,229	93,916	6,686	7.7	19,347	22,260	2,913	15.1
アジア	32,473	41,166	8,693	26.8	2,385	2,625	240	10.1
北米	21,108	25,239	4,130	19.6	△165	293	459	—
欧州	13,551	16,196	2,644	19.5	1,944	2,127	182	9.4
計	154,362	176,518	22,155	14.4	23,511	27,307	3,795	16.1
消去 又は全社	△1,497	△1,094	—	—	△3,944	△4,267	—	—
連結	152,864	175,423	22,559	14.8	19,567	23,040	3,472	17.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	増減率 (%)	2024年 3月期	2025年 3月期	増減
アジア	32,687	41,293	8,605	26.3	21.4	23.5	2.1
北米	19,800	23,598	3,798	19.2	12.9	13.4	0.5
欧州	13,105	15,577	2,471	18.9	8.6	8.9	0.3
その他の 地域	1,361	1,853	492	36.2	0.9	1.1	0.2
計	66,954	82,322	15,367	23.0	43.8	46.9	3.1
連結売上高	152,864	175,423					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、194,338百万円(前連結会計年度末比9,753百万円増加)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金の増加及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により7,227百万円増加
- ・固定資産：ソフトウェア仮勘定及びリース資産の増加等により2,525百万円増加

負債は、57,775百万円(前連結会計年度末比1,293百万円増加)となりました。

- ・流動負債：未払法人税等の増加等により1,603百万円増加
- ・固定負債：リース債務の減少等により310百万円減少

純資産は、136,563百万円(前連結会計年度末比8,459百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により5,584百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により2,743百万円増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、55,859百万円と前連結会計年度末に比べ4,210百万円増いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,672百万円(前期比901百万円の収入の増加)となりました。

・主な収入：

税金等調整前当期純利益25,674百万円の計上、減価償却費11,013百万円の計上、利息及び配当金の受取額1,378百万円の計上

・主な支出：

法人税等の支払額6,535百万円の計上、仕入債務の減少額4,292百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加額1,762百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,192百万円(前期比6,029百万円の支出の減少)となりました。

・主な収入：

定期預金の払戻による収入10,748百万円の計上、有価証券の償還による収入3,050百万円の計上、投資有価証券の売却による収入1,826百万円の計上

・主な支出：

定期預金の預入による支出9,941百万円の計上、有形固定資産の取得による支出4,557百万円の計上、無形固定資産の取得による支出2,889百万円の計上、投資有価証券の取得による支出1,707百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△17,361百万円(前期比854百万円の支出の減少)となりました。

・主な収入：

セール・アンド・リースバックによる収入2,247百万円の計上

・主な支出：

配当金の支払額10,488百万円の計上、リース債務の返済による支出7,869百万円の計上、自己株式の取得による支出1,955百万円の計上

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、海外の景気後退懸念、地政学リスクの高まり、米国の通商政策の変更による影響など景気の先行き不透明感が高まりつつあるものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業への4th Stage –サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み–」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、第9次中期経営計画における重要課題を推進いたします。

なお、第9次中期経営計画の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり125円とさせていただき予定で、既に実施いたしました中間配当金1株当たり50円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期の135円に比べ40円増配の175円となります。

また、2025年4月24日の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。(https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2025/20250424_jikokabu.pdf)

これにより、当期の連結での配当性向は70.7%、純資産配当率は9.5%、総還元性向は93.1%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当金180円(中間55円、期末125円)を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより、企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2023年4月から2026年3月までの3ヵ年の「第9次中期経営計画」を策定しておりますが、当期の業績を勘案し、その数値計画を改めて見直しております。その詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。(<https://www.amano.co.jp/ir/managementpolicy/plan/>)

【1】基本方針

第9次中期経営計画では、「100年企業への4th Stage –サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み–」を経営コンセプトとして掲げております。

ハードウェアメーカーとしてスタートした当社は、市場ニーズの変化や技術革新に伴い、ソフトウェアやクラウド、受託事業などサービスを含めたトータルソリューションを提供する企業として成長してまいりました。その動きを更に発展すべく、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行してまいります。また、標準品の機能拡充によりお客さまの利便性向上を図ると共に、収益面においても競争優位性を更に高めていきます。併せて、経営インフラの整備・拡充を進めると共に、人的資本の価値最大化、環境負荷低減といった社会的な課題解決にも取り組んでまいります。

この方針の下、成長ドライバー3本柱による業績拡大を図り、本計画の最終年度である2026年3月期に売上高1,800億円、営業利益245億円、営業利益率(OPR)13%、ROE12%の達成を目指してまいります。

第9次中期経営計画における成長ドライバー3本柱による業績拡大

- ①情報システムのソフト・クラウド事業
- ②データセンターを核としたパーキングシステムのシステム提案・運営受託事業
- ③クリーンシステムのロボット+クラウド事業

【2】数値計画

(数値計画の主な前提・ポイント)

- ・アミノ単体の情報システムは働き方改革関連法の猶予業種や公共・教育部門を始めとして各社のシステム投資が継続する見込み。一方、パーキングシステムは前期の新紙幣効果の反動があるものの、コロナ禍で落ち着いていた更新投資の拡大継続や地方での新規プロジェクト等により通期ベースで伸長することを想定。環境システムは引続き需要が旺盛な大型システムが牽引するほか、汎用機も下期以降の回復を想定、クリーンシステムは業務用ロボット清掃機の更なる拡販により業績伸長を見込む。
- ・国内外の駐車場運営管理事業は成長ドライバーとしてグループ全体の業績をさらに牽引。
- ・北米アミノマクギャン社は新商品効果及びプロジェクト収益の管理徹底により更なる収益改善を計画。
- ・前期に売却を実施した政策保有株式については引続き縮減方針であるが、売却確定分のみ反映。
- ・米国の通商政策による影響については一部を折り込み。なお、今後事業環境の変化が生じた際には適時に数値計画の見直しを実施する予定。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)		2025年3月期 (実績)		2026年3月期 (修正前)		2026年3月期 (修正後)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	152,864	15.1%	175,423	14.8%	168,000	△4.2%	180,000	2.6%
営業利益	19,567	23.9%	23,040	17.7%	23,000	△0.2%	24,500	6.3%
営業利益率	12.8%	—	13.1%	—	13.7%	—	13.6%	—
経常利益	20,855	23.0%	24,642	18.2%	24,000	△2.6%	26,000	5.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	13,141	16.4%	17,828	35.7%	15,500	△13.1%	18,000	1.0%

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,577	66,466
受取手形、売掛金及び契約資産	36,038	38,811
リース債権	1,677	1,943
有価証券	2,725	1,355
商品及び製品	5,672	5,768
仕掛品	916	889
原材料及び貯蔵品	8,601	8,973
その他	3,075	4,477
貸倒引当金	△393	△567
流動資産合計	120,892	128,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,355	29,902
減価償却累計額	△20,985	△21,651
建物及び構築物(純額)	8,369	8,250
機械装置及び運搬具	7,993	8,598
減価償却累計額	△7,031	△7,488
機械装置及び運搬具(純額)	961	1,110
工具、器具及び備品	17,670	19,053
減価償却累計額	△14,980	△15,669
工具、器具及び備品(純額)	2,689	3,383
土地	5,743	5,753
リース資産	23,094	25,140
減価償却累計額	△10,490	△12,041
リース資産(純額)	12,603	13,099
建設仮勘定	728	771
有形固定資産合計	31,096	32,368
無形固定資産		
のれん	1,884	1,468
ソフトウェア	3,241	3,458
ソフトウェア仮勘定	1,421	2,451
その他	2,196	2,131
無形固定資産合計	8,742	9,509
投資その他の資産		
投資有価証券	16,764	17,097
破産更生債権等	471	498
差入保証金	1,872	1,938
退職給付に係る資産	142	131
繰延税金資産	2,071	2,246
その他	3,007	2,929
貸倒引当金	△476	△501
投資その他の資産合計	23,853	24,340
固定資産合計	63,693	66,219
資産合計	184,585	194,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,979	7,770
電子記録債務	6,533	1,620
短期借入金	94	871
リース債務	5,407	6,399
未払法人税等	4,100	5,616
賞与引当金	2,973	3,500
役員賞与引当金	200	230
その他	19,001	20,884
流動負債合計	45,289	46,893
固定負債		
リース債務	8,356	8,057
繰延税金負債	23	31
退職給付に係る負債	1,721	1,483
株式給付引当金	407	534
役員株式給付引当金	315	281
資産除去債務	35	35
その他	332	457
固定負債合計	11,192	10,882
負債合計	56,482	57,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	94,510	101,851
自己株式	△12,668	△14,424
株主資本合計	119,374	124,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,740	4,689
為替換算調整勘定	3,253	6,165
退職給付に係る調整累計額	231	115
その他の包括利益累計額合計	8,226	10,969
非支配株主持分	502	633
純資産合計	128,103	136,563
負債純資産合計	184,585	194,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	152,864	175,423
売上原価	83,916	96,514
売上総利益	68,948	78,909
販売費及び一般管理費		
販売費	45,200	51,443
一般管理費	4,180	4,426
販売費及び一般管理費合計	49,380	55,869
営業利益	19,567	23,040
営業外収益		
受取利息	706	900
受取配当金	288	343
受取保険配当金	114	200
受取保険金	35	103
為替差益	47	-
持分法による投資利益	184	208
その他	310	376
営業外収益合計	1,686	2,133
営業外費用		
支払利息	284	324
為替差損	-	71
その他	113	134
営業外費用合計	398	530
経常利益	20,855	24,642
特別利益		
固定資産売却益	8	12
投資有価証券売却益	-	1,231
特別利益合計	8	1,244
特別損失		
固定資産除却損	72	53
固定資産売却損	35	0
投資有価証券評価損	1,713	146
訴訟和解金	-	9
その他	9	3
特別損失合計	1,831	212
税金等調整前当期純利益	19,032	25,674
法人税、住民税及び事業税	6,608	7,869
法人税等調整額	△837	△201
法人税等合計	5,771	7,668
当期純利益	13,261	18,006
非支配株主に帰属する当期純利益	119	177
親会社株主に帰属する当期純利益	13,141	17,828

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,261	18,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,498	△49
為替換算調整勘定	3,036	2,974
退職給付に係る調整額	607	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	6,142	2,807
包括利益	19,403	20,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,257	20,572
非支配株主に係る包括利益	146	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	90,133	△9,019	118,646	2,237	248	△375	2,109	882	121,638
当期変動額											
剰余金の配当			△8,764		△8,764						△8,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,141		13,141						13,141
自己株式の取得				△3,719	△3,719						△3,719
自己株式の処分				70	70						70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,503	3,005	607	6,116	△379	5,736
当期変動額合計	—	—	4,377	△3,648	728	2,503	3,005	607	6,116	△379	6,464
当期末残高	18,239	19,293	94,510	△12,668	119,374	4,740	3,253	231	8,226	502	128,103

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	94,510	△12,668	119,374	4,740	3,253	231	8,226	502	128,103
当期変動額											
剰余金の配当			△10,488		△10,488						△10,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,828		17,828						17,828
自己株式の取得				△1,955	△1,955						△1,955
自己株式の処分				199	199						199
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△51	2,911	△116	2,743	131	2,875
当期変動額合計	—	—	7,340	△1,755	5,584	△51	2,911	△116	2,743	131	8,459
当期末残高	18,239	19,293	101,851	△14,424	124,959	4,689	6,165	115	10,969	633	136,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,032	25,674
減価償却費	10,256	11,013
のれん償却額	293	476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	△359
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	120	180
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	66	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	172
受取利息及び受取配当金	△995	△1,244
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△208
支払利息	284	324
為替差損益 (△は益)	△145	79
固定資産売却損益 (△は益)	27	△12
固定資産除却損	72	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,713	146
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,110	△1,762
リース債権の増減額 (△は増加)	△28	△321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△813	352
仕入債務の増減額 (△は減少)	821	△4,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,216	1,327
その他	432	△373
小計	29,021	30,108
利息及び配当金の受取額	1,102	1,378
利息の支払額	△284	△324
法人税等の支払額	△6,089	△6,535
法人税等の還付額	22	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,771	24,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,450	△950
有価証券の償還による収入	3,950	3,050
有形固定資産の取得による支出	△3,417	△4,557
有形固定資産の売却による収入	129	37
無形固定資産の取得による支出	△2,439	△2,889
投資有価証券の取得による支出	△306	△1,707
投資有価証券の売却による収入	-	1,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,809	-
定期預金の預入による支出	△13,530	△9,941
定期預金の払戻による収入	10,856	10,748
その他	△205	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,221	△4,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	77	908
短期借入金の返済による支出	△230	△94
自己株式の取得による支出	△3,719	△1,955
リース債務の返済による支出	△6,785	△7,869
セール・アンド・リースバックによる収入	1,732	2,247
配当金の支払額	△8,764	△10,488
非支配株主への配当金の支払額	△526	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,216	△17,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230	1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,435	4,210
現金及び現金同等物の期首残高	55,084	51,648
現金及び現金同等物の期末残高	51,648	55,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度末 2,068百万円、721,481株

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業管理システム 人事管理システム 給与管理システム 入退室管理システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業・人事・給与クラウドサービス 時刻配信・認証サービス (デジタルタイムスタンプ)
	時間管理機器	勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー コネクテッドタイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場管理システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 ミストコレクター ヒュームコレクター 大型集塵システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 脱臭システム 業務用空気清浄機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自動床洗浄機 清掃ロボット 路面清掃機 高速バフイングマシン ポリッシャー 清掃ケミカル用品 清掃用具 木材床研磨機器 清掃受託 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水洗浄システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,840	36,024	152,864	—	152,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,840	36,024	152,864	—	152,864
セグメント利益	19,029	4,548	23,578	△4,010	19,567
セグメント資産	92,044	30,330	122,374	62,210	184,585
その他の項目					
減価償却費	8,979	784	9,763	493	10,256
持分法適用会社への 投資額	2,410	—	2,410	—	2,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,711	1,887	13,599	366	13,965

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,010百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額62,210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,849	39,574	175,423	—	175,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,849	39,574	175,423	—	175,423
セグメント利益	22,831	4,525	27,356	△4,316	23,040
セグメント資産	100,271	32,316	132,588	61,750	194,338
その他の項目					
減価償却費	9,664	869	10,533	480	11,013
持分法適用会社への 投資額	2,486	—	2,486	—	2,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,316	1,000	12,316	304	12,620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額61,750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779.42円	1,906.85円
1株当たり当期純利益	182.48円	249.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,141	17,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,141	17,828
普通株式の期中平均株式数(株)	72,019,048	71,339,401

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,103	136,563
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	502	633
(うち非支配株主持分(百万円))	(502)	(633)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,600	135,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	71,709,283	71,284,637

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度639,679株、当連結会計年度750,575株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度793,884株、当連結会計年度721,481株であります。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化を進める中で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|----------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 90万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.25%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 4,000百万円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年4月25日から2025年7月31日まで |